

大震災と世界

日本総研国際戦略研究所理事長 田中 均

グローバリゼーションの流れ

東北を襲った大地震の直後、私は東京一番町のオフィスで津波によって突然そこにあった街が消失していくさまをテレビで見て息をのんだ。豊かな先進国日本で起きていることとは信じる事ができなかった。激しい喪失感が襲う。被災者の人々の苦難の大きさに対し、被災していない自分たちは何ができるのか、被災した人たちとどうすれば連帯できるのか。とてつもなく大きな試練が私たちを待ち受けている。しかし復興を実現していくに当たって大事なことは、このような災害に負けない新しい日本を創るということなのだろう。そして、大震災が世界の経済や原子力発電の将来に大きな影響を与えていることなどを考えても、日本の新生は世界で起きている大きな変化の中で考えていかねばなるまい。

私は36年余りの外交官生活を送った。外交官という職業柄、世界の大きな変動を象徴する歴史の現場に立ち合うことも多い。1989年、欧州にいて、ベルリンの壁が壊されていくさまを目の当たりにした。共産主義イデオロギーと強大な軍事力を持ったソ連が崩壊して、東西冷戦が終わるとはとても信じられなかった。

当時、私はロンドンにある国際戦略問題研究所で研究員生活を送っており、毎日のように冷戦後の世界を論じていたが、実は欧州の知的社会が議論し続けていたことは結果として正しかった。一つには冷戦後欧州の安定を達成するためには欧州統合を深化させるだけではなく、東欧諸国にも拡大していくべきということであった。ソ連の力に長く支配されていた東欧諸国は欧州統合への手を差し伸べられ、統合していくための条件であった民主化や公共インフラの構築に喜々として取り組んでいた。もう一つの議論はソ連の崩壊は、アメリカの一極体制を意味するが、これは決して安定的ではない、という点であった。現に冷戦の終了は、それまで封じ込められていた民族・宗教・歴史的対立を顕在化させ、イラクのクウェート侵入と湾岸戦争が勃発し、バルカン半島は戦場と化した。アメリカは秩序を守るため軍事力を行使せざるを得ない立場に追い込まれた。

そして、時は移り、2001年9月11日を迎える。アメリカ自身が攻撃にさらされた同時多発テロである。アメリカが主導したテロとの戦いは思い通りの成果を収め

たわけではなかった。多くの人命の犠牲と多大な戦費の下、アメリカではオバマ民主党政権が誕生し、イラクやアフガニスタンからの撤兵が決定されていく。もはやアメリカが一国であるいは少数の同盟国とともに軍事力を行使するという時代は終わりを告げたのであろう。同時に世界で起こっていたことは、グローバリゼーションの流れであった。モノ・人・資本・技術が国境を越え自由に動いていく結果、先進国だけではなく発展途上国の大きな成長を生んだ。中国、インド、ブラジルといった人口大国が大きな成長を達成し、先進国と匹敵する経済規模を持つようになった。そして2008年のリーマンショックは先進国の金融資本主義の欠陥をさらけ出すこととなった。

飛躍的に大きくなったソフトパワー

このような今日の世界の変動を特徴付けている点が二つある。一つにはアメリカの相対的な力の衰えと新興国の国力の増大により、多極的ないしは無極的な世界に移行しつつあるという点である。アメリカを中心とした西側先進国は民主主義・自由経済体制という共通の価値観を共有し、国益が一致する場合が多く、物事の決定が容易であった。G7といわれた西側先進国が世界のGDPの7割を有していた時代にはG7のマクロ経済政策の調整や国際貿易政策の調整が世界の流れを決めていった。現在の世界では先進民主主義的価値が幅広く共有されているわけではない。資本主義経済体制も新興国の場合には国家の介入の余地が大きい。各々の国益は相違する場合が多く、共通の決定が難しくなる。新興国はもっぱら先進国の責任を強調し、貿易・環境などのグローバルな課題についてのルール作りも容易ではなくなる。

もう一つの点は第一の点とも関連するが、これからの世界がより安定した秩序を保っていくためには国家としての軍事力や経済力だけではなく、いわゆるソフトパワーが重要になってきているという点である。知識、技術、教育、文化といったソフトパワーの担い手は決して国家だけではなく、地域社会や個人なのである。現在中東地域で起こっていること、それは長年続いた専制的体制が国民の力によって打倒されているということなのだが、これも一面ソフトパワーがもたらしたものと見ることができる。チュニジアやエジプトで起こったことは決



一九八九年ベルリンの壁崩壊
写真：BOUVET-MERILLON / GAMMA / アフロ

して組織的な反政府運動ではなかった。ツイッターやフェイスブックなどを通じ、インターネット上で情報と意識の共有が瞬時にして起こり、大きなエネルギーを生み出したのである。武力を独占する専制体制国家も無力であった。そして日本の震災に対しても国際社会からの支援の輪があつという間に形成されていった。本年日本は最大の援助受け取り国となったが、援助の大半は外国政府からのものではなく、外国の企業や個人からのものなのである。

これからの世界で国家の役割や国家としての軍事力や経済力といったハードパワーの役割が減ったというつもりはない。力の空白が生じれば、そこにつけ込み、覇権を求める国家が出てくる可能性を否定はできない。日本の場合、防衛力と日米同盟を柱とする安全保障体制は引き続き極めて重要であると思う。東アジアでは経済成長のため不可欠なエネルギー資源を巡り南シナ海や東シナ海で摩擦が生じている。福島原発事故で各国は原子力発電の見直しを行っていくのだろうし、石油や天然ガスへの需要は一層高まるであろう。食糧も人口大国の高度成長により価格騰貴を招くのだろう。国家間の資源争奪も厳しくなるかもしれない。

しかしながら国家間の対立を回避していく上で、ソフトパワーの役割が飛躍的に大きくなっていることも事実なのだろう。資源の有効利用のための省エネ技術や新エネルギー開発や原子力安全技術の進化は有限な資源への負荷を低める。韓流ドラマやJポップ、アニメは国境を超えた交流と相互理解を増進している。大震災を境に中国国民の対日感情は良くなったといわれる。悲惨な大震

災に日本社会が秩序を維持して冷静に向き合っていることを称賛しているのだという。インターネットを通じ国境を越えて広がる情報の世界は東アジアにも地域社会を生み出すことになるのだろう。

私たちが日本の新生を考えるに当たっては、このような世界の変動を十分考慮に入れたものでなければならぬと思う。少子高齢化の日本がこれから進むのは90年代以前の高い経済成長を視野に入れた国づくりではあるまい。食品の安全や原子力発電の安全、高度な省エネルギーを実現し、精神的にも豊かな質の高い国を目指すのであろう。東北地方の復興を目指すにあたって、このような視点が必要である。同時に大震災の被災に対し国際社会の支援は私たちに国際社会との連帯の必要性を痛感させた。日本は復興の過程を通じて国際的に開かれた国でなければならぬし、国際社会との相互依存関係を高めていかなければいけない。とりわけ東アジア地域で国家の枠組みを超えた地域社会を生み出していく努力も必要となる。1923年の関東大震災後のナショナリズムの高揚は結果的に日本を戦争へと進ませたが、2011年の大震災からの復興を通じ、国際社会にいつそう開かれた国になっていくことこそが日本新生の大きな目的でなければならないと思う。

たなか ひとし

京都府生まれ。1969年京都大学法学部卒業、同年、外務省に入省。1972年、オックスフォード大学修士課程修了。北米局北米第二課長、アジア局北東アジア課長、在英大使館公使、総合外交政策局総務課長、北米局審議官、在サンフランシスコ総領事、経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官（政務担当）などを歴任。2005年、退官。日本国際交流センターシニア・フェロー、東京大学公共政策大学院客員教授。